

在外公館にエネ 鉱物専門官指名

外務省

外務省は四日付で計五十か国五十五公館に及ぶ各在外公館に「エネルギー・鉱物資源専門官」を指名した。

世界的な資源確保競争や、東日本大震災以降の化石燃料の調達コスト増大など、資源をめぐる国内外の厳しい情勢を受けて、資源確保に向けて重

災害対策指針 改定で意見募集

規制委員会

原子力規制委員会は、原子力災害対策指針の改定について意見募集を行っている。

原子力規制委員会原子力災害事前対策検討チームおよび緊急被ばく医療対策検討チーム等は昨年十一月より、原子力事前対策の在り方、緊急被ばく医療の在り方等について議論してきた。この内容を二〇一二年十月三十一日に規制委員会が決定された原子力災害対策指針に盛り込むため、同指針の改定を検討しており、このことについて意見を募集する。

詳細はウェブ(http://www.nsr.go.jp/public_comment/bo_syu130130.html)で確認できる。意見は、電子政府の総合窓口(e-Gov)で提出する。

羽生常務が日立 欧州副会長に

日立人事

日立製作所は四日、四月一日付の役員人事を発表した。

執行役員専務/新事業担当、電力システムグループ長兼電力システム社長に石塚達郎・執行役員専務/新事業担当、電力シ

前議七名と元議員 一名が当選

福島・双葉町議選

福島第一原子力発電所事故で全町民が全国各地で避難生活を送っている福島県双葉町の町議選(定員八名)が三日行

安全シンポジウムを開催へ

原産協会 国内外関係者が議論

原産協会では二十六日、東京・千代田区の一橋講堂で、「原子力安全シンポジウム」を開催する。

福島第一原子力発電所事故を受けた我が国の原子力安全向上に向けた取り組みについて、国内外の原子力規制に関する専門家や原子力技術者、マス

メディアなど幅広い立場から議論を行う。基調講演として、吉川弘之・科学技術振興機構

研究開発戦略センター長が「技術者の社会的責任」(仮題)、J・ラークソン

【文部科学省】 ステムグループ長兼電力 システム社長、執行役員 常務/電力システムグ

ループ電力システム社長

電力システム社長兼海外原子力戦略統括本部長に魚住弘人・日立GEエニュークリア・エナジー代表取締役社長が就任する。

羽生正治・執行役員専務/電力システムグループ

国会論戦

第二次安倍内閣が誕生

第二次安倍内閣が誕生して最初の通常国会。国会召集日の一月二十八日

の首相所信表明演説で、経済再生、震災復興、

外交・安全保障に焦点を絞ったため、その後の各

党代表質問では、エネルギー政策や今後の原子力

政策について質問が数多く出された。主なものを

まとめて詳報する。

【1月30日衆院本会議】

海江田万里氏(民主党)

このため、前政権のエネルギー・環境戦略についてはゼロベースで見直し、エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策を構築していく。

【1月31日衆院本会議】 井上義久氏(公明党幹

【1月31日衆院本会議】

井上義久氏(公明党幹

事長) 公明党は、東京電力福島第一原発事故を直視し、たゞ重なる党内議論を経て、原子力に依存しない社会をめざすこと

を決定した。自公連立政権では「可能な限り原発依存度を減らす」と

明記され、原発依存度の低減は、この内閣が取り組むべき大きなテーマの

一つだ。その意味でも、再生可能エネルギーの普及

及び拡大に思い切った投資を行うべきだ。

渡辺喜美氏(みんなの党代表) 電力や医療等

【1月31日衆院本会議】

志位和夫氏(共産党委員

長) 原発問題については、議論の結果については、大きな方向性として、少な

くとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいるとされている

【1月31日衆院本会議】

志位和夫氏(共産党委員

長) 原発問題については、議論の結果については、大きな方向性として、少な

くとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいるとされている

とされていると分析されている。

前政権のエネルギー・環境戦略についてはゼロ

ベースで見直し、エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も

含む。責任あるエネルギー政策を構築していく。

【1月31日衆院本会議】

志位和夫氏(共産党委員

長) 原発問題については、議論の結果については、大きな方向性として、少な

くとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいるとされている

【1月31日衆院本会議】

志位和夫氏(共産党委員

長) 原発問題については、議論の結果については、大きな方向性として、少な

くとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいるとされている

とされていると分析されている。

前政権のエネルギー・環境戦略についてはゼロ

ベースで見直し、エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も

含む。責任あるエネルギー政策を構築していく。

【1月31日衆院本会議】

志位和夫氏(共産党委員

長) 原発問題については、議論の結果については、大きな方向性として、少な

くとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいるとされている

【1月31日衆院本会議】

志位和夫氏(共産党委員

長) 原発問題については、議論の結果については、大きな方向性として、少な

くとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいるとされている

とされていると分析されている。

前政権のエネルギー・環境戦略についてはゼロ

ベースで見直し、エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も

含む。責任あるエネルギー政策を構築していく。

【1月31日衆院本会議】

志位和夫氏(共産党委員

長) 原発問題については、議論の結果については、大きな方向性として、少な

くとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいるとされている

【1月31日衆院本会議】

志位和夫氏(共産党委員

長) 原発問題については、議論の結果については、大きな方向性として、少な

くとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいるとされている

とされていると分析されている。

前政権のエネルギー・環境戦略についてはゼロ

ベースで見直し、エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も

含む。責任あるエネルギー政策を構築していく。